

2026年3月31日

各 位

会 社 名 ソニーグループ株式会社  
代 表 者 名 代表執行役 十時裕樹  
(コード番号 6758 東証 プライム)  
問い合わせ先 IR 部 IR グループ  
(TEL:03-6748-2111(代表))

ソニー株式会社と TCL Electronics Holdings Limited との  
ホームエンタテインメント領域における戦略的提携に関する確定契約締結のお知らせ

当社の完全子会社であるソニー株式会社(以下「ソニー」)は、2026年1月20日に締結を発表した基本合意書に基づき、TCL Electronics Holdings Limited(以下、同社の子会社と併せて、「TCL」)との間で、ホームエンタテインメント領域における戦略的提携(以下「本提携」)に向けた協議を進めてきましたが、本日、TCL と本提携に関する法的拘束力のある確定契約を締結したことを発表しました。本提携においては、ソニーが、ホームエンタテインメント事業を承継する完全子会社(以下「設立準備会社」)を設立した上で、TCL が設立準備会社の株式の一部を引き受けることを通じて、設立準備会社をTCL が51%、ソニーが49%を出資する合弁会社(以下「新会社」)とします。また、本提携の一環として、ソニーの製造子会社である Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下「SOEM」)の持分100%をTCL に譲渡することを発表するとともに、同じくソニーの製造子会社である上海索広映像有限公司の持分の全部又は一部をTCL に譲渡することについての関係当事者間での協議を継続していくことを併せて発表しました。本提携に係る取引の実行は、関係当局の許認可の取得等を条件としており、2027年4月の新会社による事業開始を予定しています。詳細は、別添プレスリリースをご参照ください。

なお、設立準備会社株式の一部のTCL への割当て及びSOEM 持分の全部譲渡により計上される損益が、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上

2026年3月31日  
ソニー株式会社  
TCL Electronics Holdings Limited

## ソニーとTCL、ホームエンタテインメント領域における戦略的提携に関する 確定契約を締結

ソニー株式会社（以下、ソニー）とTCL Electronics Holdings Limited（以下、同社の子会社と併せて、TCL）は、2026年1月20日付でお知らせしたホームエンタテインメント領域における戦略的提携に関する基本合意に基づき協議を進めてきましたが、本日、両社においてかかる戦略的提携に関して法的拘束力を有する確定契約を締結しましたので、お知らせします。

本提携においては、ソニーが、ホームエンタテインメント事業を承継する完全子会社（以下、設立準備会社）を設立した上で、TCLが設立準備会社の株式の一部を引き受けることを通じて、設立準備会社をTCLが51%、ソニーが49%を出資する合弁会社（以下、新会社）とします。新会社は、ソニーの一般消費者向けテレビ（BRAVIA）、業務用フラットパネルディスプレイ（B2B BRAVIA）、業務用LEDディスプレイ、プロジェクター、ホームシアターシステムやコンポーネントオーディオなどのホームオーディオ製品に関連する、製品開発・設計、製造・販売・物流及び顧客サービスを含むソニーのホームエンタテインメント事業を承継します。新会社では、これらの一貫した事業をグローバルに運営していきます。

本提携の一環として、ソニーのホームエンタテインメント製品の製造機能を担っている子会社であるSony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.（以下、SOEM）の持分100%を、TCLに譲渡します。また、同機能を担う上海索広映像有限公司（以下、SSVE）については、索尼（中国）有限公司が保有するSSVEの持分の全部又は一部をTCLに譲渡することにつき、関係当事者で継続して協議していきます。

新会社に承継される対象事業の企業価値及びSOEM企業価値の合計額（以下、本件企業価値）は約1,028億円（約52億香港ドル相当\*）です。

TCLの支払対価は、上記本件企業価値に一定の純有利子負債及び運転資本その他の調整をした株式価値を前提に、本提携後のTCLの新会社及びSOEMの保有比率に基づき算出され、現時点では約754億円（約38億香港ドル相当\*）と想定しています。但し、TCLの支払対価は、本提携の実行時における純有利子負債及び運転資本による調整を経て最終確定されます。

なお、本件企業価値に、協議中の SSVE の企業価値は含まれていません。また、本提携に係る取引の実行は、関係当局の許認可の取得等を条件としており、2027 年 4 月の新会社による事業開始を予定しています。

新会社の製品には、世界中のお客様に支持されている「ソニー」及び「ブラビア®」の名称を付し、テレビやホームオーディオなどの製品を通じて新たな顧客価値の創出を図ります。新会社は世界中の顧客の期待に応える革新的な製品を生み出し、卓越した事業運営による更なる事業成長を目指します。また、ソニーと TCL は新会社の持続的な成長を強力にサポートしていきます。

\* 1 円=0.050147 香港ドルとして計算した参考値

●新会社の概要（本発表時点での予定であり、今後の協議及び手続きにおいて変更の可能性があります）

- **社名：**(和文) BRAVIA 株式会社 (英文) BRAVIA Inc.
- **所在地：**東京都 (東京都品川区大崎 2-10-1 ソニーシティ大崎内)
- **出資比率：**TCL 51%、ソニー 49%

なお、新会社は TCL Electronics Holdings Limited の連結子会社となり、ソニーの持分法適用関連会社となる予定です。

- **役員構成：**

代表取締役 会長 兼 CEO	木井 一生
取締役 兼 共同 COO	Biao JIANG
取締役 兼 共同 COO	平位 文淳
取締役 (非常勤)	Bin LUO
取締役 (非常勤)	中村 裕

ソニー株式会社 執行役員 田中健二 (※) のコメント

※2026 年 4 月 1 日付 同社代表取締役社長 CEO 就任予定

本日、TCL とホームエンタテインメント領域における戦略的提携に関する確定契約を締結し、素晴らしいパートナーを得たことを大変嬉しく思います。新会社において、新たな顧客価値を世界中のお客様に提供し、ホームエンタテインメント領域での更なる成長を実現してまいります。

TCL Electronics Holdings Limited Chairperson DU Juan のコメント

ホームエンタテインメント領域におけるソニーとの今後の戦略的提携に、大きな期待を抱いております。本提携を通じ、ブランドやディスプレイ技術、販売チャネル、サプライチェーンなど、それぞれが持つ中核となる強みを結集します。新会社のグローバルな発展とプレミアム化をともに推進し、優れた製品とサービスを世界中のお客さまに届けてまいります。

**BRAVIA 株式会社 代表取締役 会長 兼 CEO (予定)**

**ソニー株式会社 副社長 (※) 木井 一生のコメント**

**※2026年4月1日付 同社副会長就任予定**

ホームエンタテインメント領域において新たな挑戦をスタートできることを、大変嬉しく思います。ソニーと TCL には類稀なる強みがあります。新会社ではそれらの知見を集結して世界中のお客様の期待を超える革新的な製品開発に全力で取り組み、卓越した事業運営を実現し、市場を牽引する企業となることを目指します。

**【ソニー株式会社について】**

ソニーは、ソニーグループ株式会社の100%子会社であり、エンタテインメント・テクノロジー&サービス (ET&S) 事業を担っています。「テクノロジーの力で未来のエンタテインメントをクリエイターと共創する」ことをミッションとし、世界中の人に感動を届けることをめざしています。

[URL] <https://www.sony.co.jp/>

**【TCL Electronics Holdings Limited について】**

TCL Electronics Holdings Limited は、1999年11月に香港証券取引所のメインボードに上場し、現在、ディスプレイ事業、イノベーション事業及びインターネット事業を展開しています。当社は、「Strategy Guidance, Innovation Drive, Advanced Manufacturing and Global Operation」という経営理念のもと、積極的な変革と革新に挑んでいます。世界の中高価格帯市場をターゲットとした「インテリジェント IoT エコシステム」を全カテゴリーにわたって展開し、あらゆる生活シーンでスマートかつ健康なライフスタイルを実現するソリューションをユーザーに届けることにコミットしています。

[URL] <https://electronics.tcl.com>

※ 「ソニー」および「Sony」、並びにこのプレスリリース上で使用される商品名、サービス名およびロゴマークは、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です。その他の商品名、サービス名、会社名またはロゴマークは、各社の商標、登録商標もしくは商号です。

以上

---